

平成28年度青森県計画(案)事業一覧表

事業 No.	事業名	事業内容	区域名	事業の 実施主体	事業の 期間(年)	事業の目標	金額(千円)				基金充当額(国費)における 公立・公的と民間の別(千円)					
							総事業費	基金		その他	基金充当額(国費)における 公立・公的と民間の別(千円)			うち施設・設備整備分 (再掲) (千円)		
								国	都道府県		公	民	うち受託事業 等(再掲)	公	民	うち受託事業 等(再掲)
1	病床機能分化・連携推進施設設備整備事業	①地域医療構想の達成に向けた施設・設備整備へ支援(回復期病床への転換・在宅医療提供体制の整備など) ②地域全体の医療課題解決を図ることを目的とした広域的な病院再編に伴う施設整備に要する経費を補助する。	県全体	医療機関	2	・病床の機能を回復期機能へ転換する医療機関数5か所(H28年度) ・在宅療養支援診療所数96か所(H27年度)→増加(H29年度) ・在宅療養後方支援病院数2か所(H27年度)→増加(H29年度) ・地域医療構想の実現に向けた病床の機能分化・連携の推進	1,380,000	460,000	230,000	690,000	未定					
2	自治体病院等の機能再編に必要な人材確保事業	地域医療構想の達成に向けて各圏域において自治体病院等の再編が必要であり、地域の中核となる病院の機能を充実させるために、弘前大学及び東北大学に寄附講座を設置し、各圏域で必要となる(産科・小児科・整形外科)医師確保を図る。また、へき地医療の確保のため、へき地医療拠点病院への指導医の派遣等を行い、総合診療医を養成・確保する地域循環型良医育成システムを構築する。	県全体	県、八戸市	1	・地域循環型良医育成システムの構築 ・へき地医療拠点病院の常勤医師数84名(H25年度)→増加(H29年度)	110,000	56,667	28,333	25,000	56,667					
3	市町村が行う自治体病院医師確保への支援	本県高校出身の弘前大学医学生(学士入学含む)に対し、入学金、授業料負担の代償措置等を講ずるとともに、一定期間の県内自治体医療機関等の勤務を義務づけ、進学誘導・県内定着を図る市町村の取り組みに対し支援する。	県全体	国保連合会	1	・医師修学資金貸与者57名(H27年度)→82名(H28年度)	149,188	13,499	6,750	128,939	13,499					
4	病床機能転換人材確保事業	①回復期病床・在宅医療を増やしていくため、医療従事者(医師、看護師、薬剤師等)に対する専門的な研修を行う。 ②在宅医療従事者を増やすための広報を行う。	県全体	県看護協会ほか	1	・在宅療養支援診療所数96箇所(H27年度)→増加(H29年度)	39,000	26,000	13,000			26,000	26,000			
5	在宅医療多職種連携研修事業	在宅医療を担う多職種連携について、研修を委託し、在宅医療を担う人材を育成することで、在宅医療への転換を推進する。	県全体	県医師会	1	・在宅療養支援診療所数96箇所(H27年度)→増加(H29年度)	4,000	2,667	1,333			2,667	2,667			
地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業 計							1,682,188	558,833	279,416	843,939	70,166	28,667	28,667			
1	在宅歯科医療連携室整備事業	在宅歯科医療を推進するため、県歯科医師会に在宅歯科医療連携室を設置し、在宅歯科医療希望者の歯科診療所の紹介、在宅歯科医療等に関する相談、在宅歯科医療を実施しようとする医療機関に対する歯科医療機器等の貸出の実施にかかる運営費等に対する支援を行う。	県全体	県(県歯科医師会委託)	1	・歯科医療機器貸出件数89件(H25年度)→増加(H28年度) ・在宅歯科診療の実施数患者宅:164、施設:170(H25年度)→増加(H28年度)	2,560	1,706	854			1,706	1,706			
2	訪問看護推進事業	訪問看護ステーションを支援する訪問看護推進協議会を設置・運営し、訪問看護に関する研修を実施するとともに訪問看護ステーションの普及・啓蒙活動を行う。	県全体	県(全日本病院協会青森県支部委託)	1	・訪問看護推進協議会の設置及び運営 ・訪問看護ステーション従事者数(保健師、助産師、看護師、准看護師)403人(H22年度)→増加(H32年度)	4,000	2,667	1,333			2,667	3,166			
居宅等における医療の提供に関する事業 計							6,560	4,373	2,187			4,373	4,872			
1	地域医療支援センター運営事業	地域医療に従事する医師のキャリア形成の支援と一体的に、医師不足病院への医師の配置等を行うための地域医療支援センターの運営を行う。	県全体	県	1	・医師臨床研修マッチング数71名(H26年度)→増加(全国平均採用率全国平均以上) (マッチング率 H25年度:全国76.07%、本県54.20%)	97,525	63,150	31,575	2,800	63,150					
2	産科医等確保支援事業	産科を有する病院、診療所及び助産所において、分娩を取り扱う医師が分娩手当を支給されている場合、その一部を補助する。 (補助率)1/3	県全体	産科を有する病院、診療所、助産所	1	・産科医に対する分娩手当支給施設数(補助金交付施設数)21施設(H28年度) ・産科医及び産婦人科医数(人口10万人対)7.1(H24.12.31現在)→全国平均を目指した増加(H29年度)	83,862	18,636	9,318	55,908	10,350	8,286				
3	新生児医療担当医確保支援事業	産科を有する病院、診療所及び助産所において分娩を取り扱った際に、新生児担当医に手当てを支給している医療機関を対象として、その手当ての一部を補助する。 (補助率)1/3	県全体	産科を有する病院、診療所、助産所	1	・新生児医療担当医に対する分娩手当支給施設数(補助金交付施設数)2施設(H28年度) ・小児科医療に係る病院勤務医数(人口10万人対)7.3(H23.10.1現在)→増加(H29年度)	1,959	435	218	1,306	435					

事業 No.	事業名	事業内容	区域名	事業の 実施主体	事業の 期間(年)	事業の目標	金額(千円)				基金充当額(国費)における 公立・公的と民間の別(千円)					
							総事業費	基金		その他	公	民	うち施設・設備整備分 (再掲) (千円)			うち受託事業 等(再掲)
								国	都道府県				公	民	うち受託事業 等(再掲)	
4	女性医師等就労支援事業	出産・育児及び離職後の再就業に不安を抱える女性医師等のための受付・相談窓口の設置・運営ための経費に対する支援を行う。 (補助率)1/2	県全体	県(県医師会委託)	1	・女性医師相談窓口(青森県医師会設置)への相談等件数 82件(H25年度)→増加 ・県内の医療施設に従事する女性医師 369人(H24年度)→増加(H29年度)	4,520	3,013	1,507			3,013	3,013			
5	医療勤務環境改善支援センター運営事業	医師・看護師等の医療従事者の離職防止・定着促進を図ることを目指し、PDCAサイクルを活用して勤務環境改善に向けた取組を行うための仕組みを活用して勤務環境改善に取り組む各医療機関に対して総合的・専門的な支援を行うために設置される「医療勤務環境改善支援センター」を運営する。	県全体	県	1	・本事業により勤務環境改善に取り組む医療機関数 0(H25年度)→10(H29年度)	4,000	2,667	1,333		2,667					
6	小児救急医療体制整備事業	休日・夜間に輪番制によって小児科医による小児救急医療体制を整備する事業に対し運営費を補助する。 (補助率)2/3	県全体	小児救急医 二次輪番病院	1	・輪番体制による小児救急患者受入体制整備数 1地域(H25年度現在)→継続	9,425	6,283	3,142		5,173	1,110				
7	小児救急電話相談事業	保護者の不安解消と小児救急医療体制の補完を目的として小児救急医療電話相談(#8000)を実施する。	県全体	県	1	・一相談日あたりの相談件数 9.3人(H25年度)→12.9人(H28年度) ・子どもの救急搬送件数 1,358件(H25年度)→減少(H29年度)	8,347	5,565	2,782			5,565	5,184			
8	新人看護職員研修事業	医療の安全の確保、看護職員の離職防止等のため、医療機関等が行う新人看護職員研修に要する経費を補助する。 (補助率)1/2	県全体	新人看護職員研修を実施する病院	1	・新人看護職員研修事業参加職員数 事業実施施設の新人看護職員数375人(H25年度)→増加(県内就業新人看護職員の70%) ・新人看護職員離職率 8.7%(H25年度)→2.7%(H32年度)	51,321	10,895	5,448	34,978	6,677	4,218				
9	看護職員資質向上推進事業	医療機関における実習指導者を対象として保健師助産師看護師実習指導者講習会(特定分野を含む)を開催し、効果的な実習指導等ができるように必要な知識・技術を習得させる。	県全体	県(県看護協会委託)	1	・保健師助産師看護師実習指導者講習会受講修了者数 32人／年維持(受講定員40人の8割)(H28年度) ・看護師等学校養成所の卒業生県内就業率 62.1%(H24年度)→76.0%(H32年度)	3,350	2,233	1,117			2,233	2,233			
10	看護師等養成所運営費補助	看護師等確保対策の一環として、看護師等養成所の教育内容の向上及び運営の適正化を図ることを目的に、専任教員の人件費、生徒経費等運営に必要な経費について補助する。 また、看護師等の県内就業促進のため、卒業生の県内就職率に応じた支援を行う。 (補助率)10/10	県全体	看護師等養成所	1	・補助対象数 民間立及び独立行政法人立看護師等学校養成所8校10課程(H28年度) ・養成学校卒業生の県内就職率 62.1%(H24年度)→76.0%(H32年度) ・看護教員養成講習会未受講者 19人(H25年度)→0人(H32年度)	115,430	76,953	38,477		9,975	66,978				
11	看護職員キャリアアップ推進事業	看護師等養成所が看護教員養成講習会へ受講させた際に要する経費及び病院が看護師を認定看護師等教育課程へ受講させた際に要する経費の一部を補助	県全体	看護師等養成所 病院	1	・認定看護師数 157人(H26年度)→167人(H28年度) ・看護教員養成講習会未受講者 19人(H25年度)→0人(H32年度)	9,148	3,265	1,633	4,250		3,265				
12	病院内保育所運営費補助	医療機関に勤務する職員のための保育施設を運営する事業に要する経費に対する支援	県全体	医療機関	1	・看護職員離職率 8.5%(H25年度)→3.9%(H32年度)	10,000	6,667	3,333			6,666				
13	看護師勤務環境改善施設整備事業	看護職員が働きやすく離職防止につながるナースステーション、処置室及びカンファレンスルーム等の新設や拡張整備に要する経費を補助する。 (補助率)1/3	県全体	医療機関	1	・新設又は拡張等施設数 10看護単位(10病棟)(H28年度) ・看護職員離職率 8.5%(H25年度)→3.9%(H32年度)	84,000	18,667	9,333	56,000	18,667		18,667			
14	病院内保育所施設整備事業	医療従事者の勤務環境を改善するため、院内保育所を新たに整備又は拡充する場合の施設整備に要する経費を補助する。	県全体	医療機関	1	・新設又は拡張等施設数 1施設(H28年度) ・看護職員離職率 8.5%(H25年度)→3.9%(H32年度)	68,040	5,194	2,596	60,250		5,194			5,193	
医療従事者の確保に関する事業 計							550,927	223,623	111,812	215,492	117,094	106,528	10,430	18,667	5,193	
県合計							2,239,675	786,829	393,415	1,059,431	187,260	139,568	43,969	18,667	5,193	
								1,180,244			57.3%	42.7%				